

函館市地方卸売市場事業経営戦略

団 体 名 : 函館市

事 業 名 : 市場事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適	事 業 開 始 年 月 日	水産物地方卸売市場 昭和40年8月2日 青果物地方卸売市場 平成21年4月1日
職 員 数	7 人	市 場 名 称	地方卸売市場
前 回 の 移 転 又 は 再 整 備 年 度	水産物地方卸売市場 昭和59年度再整備	次 回 再 整 備 予 定 年 度	—
広 域 化 実 施 状 況	—		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託		
	イ 指定管理者制度	市場の維持管理および施設使用の許可等を指定管理者が行う。	
	ウ PPP・PFI		

(2) 使用料形態

売 上 高 割 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	函館市水産物地方卸売市場条例および函館市青果物地方卸売市場条例(以下、「条例」という。)に基づき、次の使用料を徴収する。 卸売業者 毎月の卸売金額(税抜)×2/1000×1.1 仲卸業者 毎月の直荷引き販売金額(税抜)×2/1000×1.1	
施 設 使 用 料 の 概 要 ・ 考 え 方	条例に基づき、使用者から次の使用料を徴収する。 会議室以外 各施設1㎡当たりの月額単価×使用面積×1.1 会議室 各会議室1回(3時間以内)の単価×使用回数×1.1	
使 用 料 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 29 年 4 月 1 日	

(3) 現在の経営状況

年間取扱高 (t)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計		
	R4	23,973	7,261	9,750	1	220	41,205		
	R5	23,784	6,546	9,104	1	194	39,629		
	R6	21,785	5,777	8,581		186	36,329		
年間税込 売上高 (百万円)	年度	野菜	果実	水産物	肉類・鳥類・卵類	その他	合計		
	R4	5,736	3,068	6,941	1	114	15,860		
	R5	5,945	3,089	6,858	1	116	16,009		
	R6	6,119	2,996	6,244		114	15,473		
経常収支比率 (又は収益的収支比率)	R4	93.9%		R5	97.7%		R6	96.6%	
経費回収率	R4	28.2%		R5	28.5%		R6	26.7%	
他会計補助金比率	R4	45.7%		R5	49.9%		R6	51.0%	
企業債残高対料金収入比率	R4	178.1%		R5	177.4%		R6	164.3%	

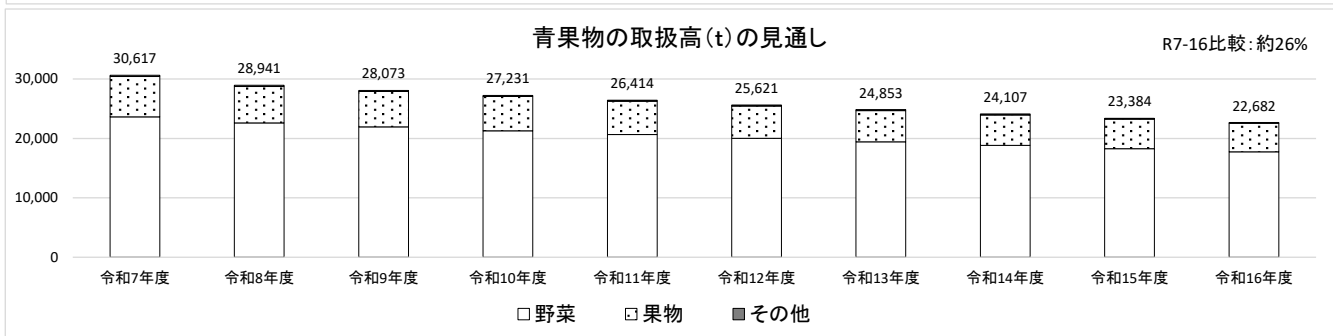
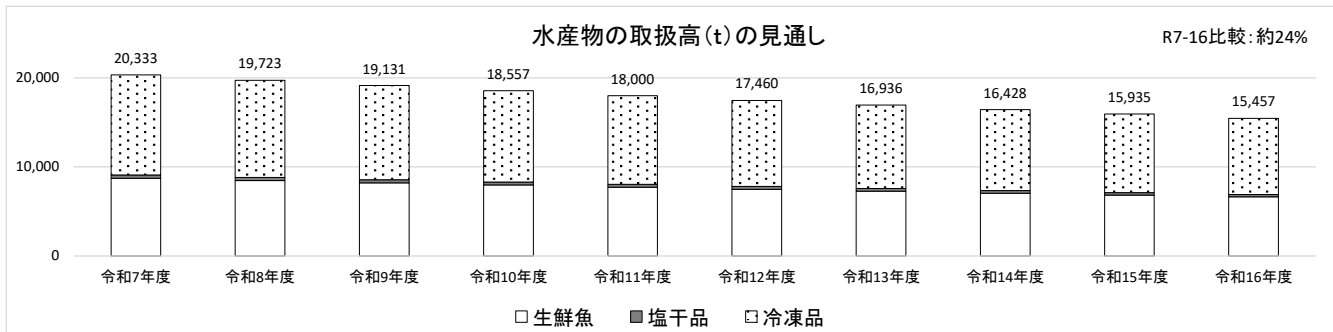
取扱高の減少による使用料収入の減少や営業費用の増加により、経費回収率は減少、他会計補助金比率は増加傾向にあり、厳しい状況となっている。

経常収支比率	計算式: $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}}$	説明: 収益で費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上が望ましい。
経費回収率	計算式: $\frac{\text{料金収入}+\text{その他営業収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}+\text{地方債償還金}}$	説明: 使用料収入で費用をどの程度賄えているかを表す。100%以上が望ましい。
他会計補助金比率	計算式: $\frac{\text{繰入金}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}}$	説明: 一般会計への依存度を表す。
企業債残高対料金収入比率	計算式: $\frac{\text{企業債残高}}{\text{料金収入}}$	説明: 企業債残高が料金収入に対しどの程度あるかを表す。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱高(t)の見通し

これまでの取扱高(t)は減少傾向にあり、人口減少による食料消費量の減少や食料品の卸売市場経由率の低下、さらには異常気象による生産量の減少や海洋環境の変化による漁獲量の減少等、様々な要因が考えられる。
 今後の取扱高(t)の見通しについては、本市の人口推計(R7-17推計:約15%減)等を踏まえ、近年の伸び率のうち適切な率を用いて、令和16年度まで推計した。

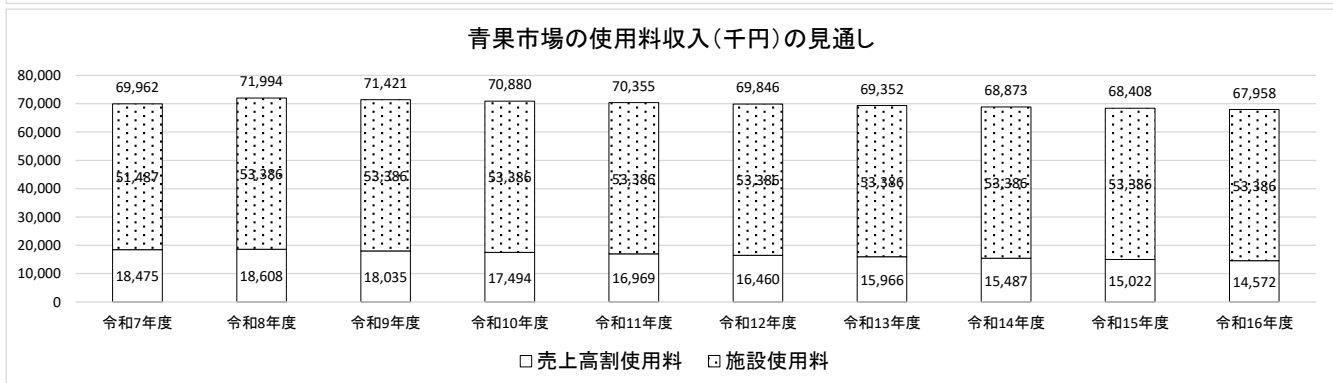
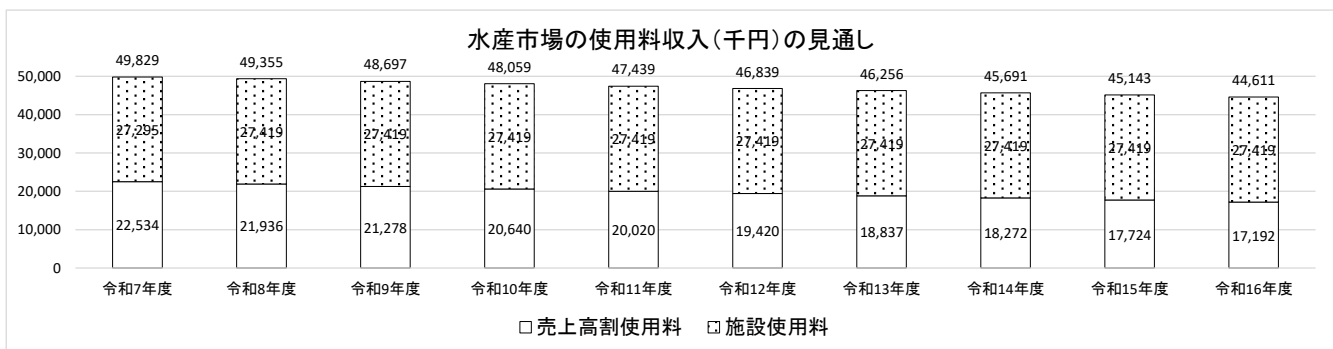


(2) 使用料収入の見通し

今後の使用料収入の見通しについては、次のとおり推計した。

売上高割使用料 令和7年度：予算額
 令和8年度：予算要求額
 令和9年度以降：取扱高(t)見通しにより算出した額

施設使用料 令和7年度：予算額
 令和8年度以降：令和8年度予算要求額



(3) 施設の見通し

現施設は、使用開始から水産市場は40年、青果市場は50年が経過し、施設・設備の老朽化が進行していることから、指定管理者と連携した適正な管理や早期の修繕さらには計画的な更新により現施設の延命化を図る。

(単位：千円)

	水産物地方卸売市場		青果物地方卸売市場		費用合計
	工事等名	見込費用	工事等名	見込費用	
令和7年度	本棟屋上防水改修工事	29,200	水道メーター交換工事	15,600	44,800
令和8年度	電気メーター交換工事	10,000	受変電設備改修設計業務委託	17,400	68,200
	本棟屋上防水改修工事	16,600	バナナ棟室扉改修工事	24,200	
令和9年度	活魚水槽設置工事	15,000	情報システム機器更新	8,050	81,081
	受変電設備改修設計業務委託	10,000	受変電設備改修工事	40,000	
			受変電設備改修工事監理業務委託	8,031	
令和10年度	受変電設備改修工事	20,000	情報システム機器更新	8,050	81,081
	受変電設備改修工事監理業務委託	5,000	受変電設備改修工事	40,000	
			受変電設備改修工事監理業務委託	8,031	
令和11年度	直流電源装置更新工事	25,000	情報システム機器更新	9,200	82,231
			受変電設備改修工事	40,000	
			受変電設備改修工事監理業務委託	8,031	
令和12年度	荷捌き上屋棟板金屋根および防鳥ネット改修工事	30,000	電気メーター交換工事	8,000	86,031
			受変電設備改修工事	40,000	
			受変電設備改修工事監理業務委託	8,031	
令和13年度	水道メーター交換工事	10,000	卸売棟シャッター改修工事	15,000	40,000
	トラックスケール更新工事	15,000			
令和14年度	暖房設備改修工事	15,000	情報システム機器更新	8,855	43,855
			バナナ棟冷熱機改修工事	20,000	
令和15年度	荷捌き上屋棟照明設備改修工事	20,000	水道メーター交換工事	17,160	46,015
			情報システム機器更新	8,855	
令和16年度	本棟配管改修工事	25,000	情報システム機器更新	10,120	55,120
			冷蔵庫棟冷熱機改修工事	20,000	
合計		245,800		382,614	628,414

(4) 組織の見通し

企画調整課正職員全11人のうち、卸売市場の管理に関わる職員は2人の専任職員である。正職員のほか取引監視業務を担う会計年度任用職員を水産市場で3人、青果市場で2人を配置している。
正職員は適宜人事異動があり、また、会計年度任用職員も雇用年数の上限があることから、職員が代わっても職務に関するノウハウ等が確実に継承されるよう、業務の見える可や情報の共有を図っていく。

3. 経営の基本方針

生鮮食料品等を適正な品質管理のもと安定的に供給する基幹的なインフラとしての使命を果たしていくものであるが、人口減少による食料消費量の減少や食品の卸売市場経由率の低下等により取扱高が減少傾向にあること、また、施設・設備の老朽化が進行し、食品の品質や衛生管理に影響を与えていることが課題となっている。
これらについて、各市場(水産:令和4年度、青果:令和5年度)において実施した「今後の活性化に向けた検討会議」での検討結果を踏まえ、商品の情報発信等の消費拡大に資する取組みや出荷者に対する要請活動さらには市場関係者の人材確保を支援する取組み等を通じて卸売業者等の販売力を強化し、取扱高の維持向上を図るとともに、時機に即した適正かつ効果的な施設設備の管理により、食品の品質保持・衛生環境の維持向上を図っていく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	計画的な施設・設備の改良等により投資的経費を抑制する。
-----	-----------------------------

2(3)のとおり施設・設備の維持管理を計画的に行い、突発的な大規模修繕へのリスク軽減を図る。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	使用料収入の維持・増加により財源を確保する。
消費拡大に向けた各種の取組みを継続し、取扱高の維持向上を図るとともに、空き施設の利用促進に向けた取組み等により、使用料収入の維持・増加に努める。	

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

管理運営費等の経常的な経費については現状維持を基本とした計画とする。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民 間 活 用	—
投 資 の 平 準 化	—
広 域 化	—
そ の 他 の 取 組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使 用 料	—
企 業 債	—
繰 入 金	—
資産の有効活用等による収入増加の取組	—
そ の 他 の 取 組	—

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委 託 料	—
管 理 運 営 費	—
職 員 給 与 費	—
そ の 他 の 取 組	—

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	生鮮食品等を適正な品質管理のもと安定的に供給する基幹的なインフラとしての使命を果たし続けるため、必要不可欠な事業である。
公営企業として実施する必要性	農林水産業の振興や小売業・観光業等を支える産業基盤としての役割が高く、地域経済へ及ぼす影響が大きいことに加え、災害発生時における救援物資等の拠点とするなど、市の災害対策の取組みにおいて市場機能を最大限に発揮することが可能となるため、公営企業として実施する必要性は高い。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	5年を目途に適切な事後検証を行うほか、市場事業を取り巻く状況に大きな変化がある場合等は適宜更新を行い、より効率的な投資・財政計画となるよう進めていく。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

【別紙】

函館市水産物地方卸売市場

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		R5 (決算)	R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	237,187	237,258	237,044	245,301	233,597	239,573	240,918	245,903	241,326	234,189	239,053	244,024	
	(1) 営 業 収 益 (B)	41,296	40,020	49,829	49,355	48,697	48,059	47,439	46,839	46,256	45,691	45,143	44,611	
	ア 料 金 収 入	41,296	40,020	49,829	49,355	48,697	48,059	47,439	46,839	46,256	45,691	45,143	44,611	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	195,891	197,238	187,215	195,946	184,900	191,514	193,479	199,064	195,070	188,498	193,910	199,413	
	ア 他 会 計 繰 入 金	157,354	158,357	150,098	160,292	149,482	156,096	158,061	163,646	159,652	153,080	158,492	163,995	
	イ そ の 他	38,537	38,881	37,117	35,654	35,418	35,418	35,418	35,418	35,418	35,418	35,418	35,418	
	2 総 費 用 (D)	221,665	231,450	231,346	234,594	223,310	237,632	238,977	243,962	238,944	231,807	236,671	241,642	
	(1) 営 業 費 用	220,286	229,784	228,378	232,098	221,104	235,327	236,647	241,647	236,647	229,541	234,435	239,435	
	ア 職 員 給 与 費	15,386	17,768	19,737	20,195	20,195	20,195	20,195	20,195	20,195	20,195	20,195	20,195	
	ウ ち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	204,900	212,016	208,641	211,903	200,909	215,132	216,452	221,452	216,452	209,346	214,240	219,240	
	(2) 営 業 外 費 用	1,379	1,666	2,968	2,496	2,206	2,305	2,330	2,315	2,297	2,266	2,236	2,207	
	ア 支 払 利 息	825	714	616	600	310	409	434	419	401	370	340	311	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他	554	952	2,352	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896	1,896		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	15,522	5,808	5,698	10,707	10,287	1,941	1,941	1,941	2,382	2,382	2,382	2,382		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	9,318	9,392	15,367	10,708	25,288	1,941	1,941	1,941	2,382	2,382	2,382	2,382	
	(1) 地 方 債			5,900		15,000								
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	9,318	9,392	9,467	10,708	10,288	1,941	1,941	1,941	2,382	2,382	2,382	2,382	
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	18,636	18,784	24,833	21,415	35,575	3,882	3,882	3,882	4,764	4,764	4,764	4,764	
	(1) 建 設 改 良 費			5,900		15,000								
	ウ ち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	18,636	18,784	18,933	21,415	20,575	3,882	3,882	3,882	4,764	4,764	4,764	4,764	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 9,318	△ 9,392	△ 9,466	△ 10,707	△ 10,287	△ 1,941	△ 1,941	△ 1,941	△ 2,382	△ 2,382	△ 2,382	△ 2,382		

投資・財政計画 (収支計画)

【別紙】

函館市水産物地方卸売市場

(単位:千円, %)

年 度	R5 (決算)	R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	6,204	△ 3,584	△ 3,768									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	1,148	7,352	3,768									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	7,352	3,768										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	7,352	3,768										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	98.7	94.8	94.7	95.8	95.8	99.2	99.2	99.2	99.0	99.0	99.0	99.0
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	41,296	40,020	49,829	49,355	48,697	48,059	47,439	46,839	46,256	45,691	45,143	44,611
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	132,318	113,534	94,601	73,186	67,611	63,729	59,847	55,965	51,201	46,437	41,673	36,909

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	R5 (決算)	R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分												
収 益 的 収 支 分	157,354	158,357	150,098	160,292	149,482	156,096	158,061	163,646	159,652	153,080	158,492	163,995
うち基準内繰入金	66,498	69,292	70,591	69,929	70,986	70,803	71,211	72,704	71,195	69,047	70,501	71,986
うち基準外繰入金	90,856	89,065	79,507	90,363	78,496	85,293	86,850	90,942	88,457	84,033	87,992	92,009
資 本 的 収 支 分	9,318	9,392	9,467	10,708	10,288	1,941	1,941	1,941	2,382	2,382	2,382	2,382
うち基準内繰入金	9,318	9,392	9,467	10,708	10,288	1,941	1,941	1,941	2,382	2,382	2,382	2,382
うち基準外繰入金												
合 計	166,672	167,749	159,565	171,000	159,770	158,037	160,002	165,587	162,034	155,462	160,874	166,377

投資・財政計画 (収支計画)

【別紙】

函館市青果物地方卸売市場

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		R5 (決算)	R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	155,977	164,798	153,977	160,197	204,807	204,946	206,165	207,982	166,917	179,913	179,522	183,588	
	(1) 営 業 収 益 (B)	73,315	70,907	69,962	71,994	71,421	70,880	70,355	69,846	69,352	68,873	68,408	67,958	
	ア 料 金 収 入	73,315	70,907	69,962	71,994	71,421	70,880	70,355	69,846	69,352	68,873	68,408	67,958	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他													
	(2) 営 業 外 収 益	82,662	93,891	84,015	88,203	133,386	134,066	135,810	138,136	97,565	111,040	111,114	115,630	
	ア 他 会 計 繰 入 金	43,384	53,789	48,924	51,406	96,589	97,269	99,013	101,339	60,768	74,243	74,317	78,833	
	イ そ の 他	39,278	40,102	35,091	36,797	36,797	36,797	36,797	36,797	36,797	36,797	36,797	36,797	
	2 総 費 用 (D)	145,913	163,611	156,016	158,603	202,228	202,367	203,586	204,692	163,621	177,435	177,044	181,110	
	(1) 営 業 費 用	145,659	162,616	154,701	157,001	200,291	200,379	201,617	202,746	161,715	175,570	175,219	179,324	
	ア 職 員 給 与 費	13,187	14,949	15,808	16,099	16,099	16,099	16,099	16,099	16,099	16,099	16,099	16,099	
	ウ ち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	132,472	147,667	138,893	140,902	184,192	184,280	185,518	186,647	145,616	159,471	159,120	163,225	
	(2) 営 業 外 費 用	254	995	1,315	1,602	1,937	1,988	1,969	1,946	1,906	1,865	1,825	1,786	
	ア 支 払 利 息	254	235	260	254	589	640	621	598	558	517	477	438	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
イ そ の 他		760	1,055	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348	1,348		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	10,064	1,187	△ 2,039	1,594	2,579	2,579	2,579	3,290	3,296	2,478	2,478	2,478		
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	41,597	1,159	1,594	25,794	2,580	2,580	2,580	3,291	3,297	2,478	2,478	2,478	
	(1) 地 方 債	33,500			24,200									
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金	8,097	1,159	1,594	1,594	2,580	2,580	2,580	3,291	3,297	2,478	2,478	2,478	
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	49,693	2,318	3,188	27,388	5,159	5,159	5,159	6,581	6,593	4,956	4,956	4,956	
	(1) 建 設 改 良 費	33,500			24,200									
	ウ ち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	16,193	2,318	3,188	3,188	5,159	5,159	5,159	6,581	6,593	4,956	4,956	4,956	
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 8,096	△ 1,159	△ 1,594	△ 1,594	△ 2,579	△ 2,579	△ 2,579	△ 3,290	△ 3,296	△ 2,478	△ 2,478	△ 2,478		

投資・財政計画 (収支計画)

【別紙】

函館市青果物地方卸売市場

(単位:千円, %)

年 度	R5 (決算)	R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	1,968	28	△ 3,633									
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	1,638	3,605	3,633									
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	3,606	3,633										
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	3,606	3,633										
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	96.2	99.3	96.7	99.0	98.8	98.8	98.8	98.4	98.1	98.6	98.6	98.7
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	73,315	70,907	69,962	71,994	71,421	70,880	70,355	69,846	69,352	68,873	68,408	67,958
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V)×100)												
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	37,522	35,204	32,016	53,028	47,869	42,710	37,551	30,970	24,377	19,421	14,465	9,509

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	R5 (決算)	R6 (決算)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
区 分												
収益的収支分	43,384	53,789	48,924	51,406	96,589	97,269	99,013	101,339	60,768	74,243	74,317	78,833
うち基準内繰入金	43,384	48,902	46,540	51,406	60,382	60,434	60,796	61,123	48,794	52,930	52,804	54,016
うち基準外繰入金		4,887	2,384		36,207	36,835	38,217	40,216	11,975	21,314	21,513	24,817
資本的収支分	8,097	1,159	1,594	1,594	2,580	2,580	2,580	3,291	3,297	2,478	2,478	2,478
うち基準内繰入金	8,097	1,159	1,594	1,594	2,580	2,580	2,580	3,291	3,297	2,478	2,478	2,478
うち基準外繰入金												
合 計	51,481	54,948	50,518	53,000	99,169	99,849	101,593	104,630	64,065	76,721	76,795	81,311